

## 2022年（令和4年）の初めに

2022.01.15 守山裕次郎

### 1. 新型コロナパンデミック

2年前、中国武漢で発生した新型コロナがあつという間に世界中に拡散、パンデミックを引き起こした。加えてコロナ株が変異する度に感染者が増加、全世界の死者は500万人を超え、昨年末に新たにオミクロン株が発生、欧米では再び感染者数が激増し、我が国でもここにきて再び急増しているのが実態である。（欧米に比べ、圧倒的に少ないが・・・）

過去、政府対応はすべてが後手に回った感じだが、世界各国に比べ感染者数、死亡者数とも圧倒的に少ないのは「不幸中の幸い」である。諸外国に比べ、我が国感染者が少ない要因「ファクターX」の存在については諸説あるが、マスク着用率ほぼ100%、清潔好きの国民性に加え、8割近くのワクチン接種率が効果を発揮したことは間違いないだろう。

新たなオミクロン株について、WHO見解では感染力は強いが重症化しにくいそうで、それほど恐れる必要はないようである。一般論として、感染力が強ければ弱毒化するのが常識で、欧米では各国とも毎日20万人以上が感染しているが、医療崩壊したとの報道はない。しかしながらNHKのニュースを含め、我が国報道は昨年までと同様、国民に過剰なまでの恐怖感を与えるものが多く、海外の現状を含めた正確で納得できる解説は少ない。

オミクロン株の発祥地・南アフリカでは、現在すでにピークアウトしたとの報道もあり、この機会に我が国も現在の感染症2類から5類への速やかな変更が、医療機関等の混乱を避けるためにも必要ではなかろうか。とにかく3回目のワクチン接種を急ぎ、恐れ過ぎることなく、一方で侮ることもなく、「正しく恐れる」ことが極めて重要かと考える。

※昨年までのマスメディアやワイドショーの「恐怖の煽り報道」復活が大変心配される。

「巣ごもり生活」の心身への悪影響、経済的悪影響も、一方で極めて重大問題である。

そのことを彼ら関係者はどこまで認識し、責任感を持って報道しているのだろうか？

### 2. 東京オリンピック

昨年、1年間延期された東京オリンピックが開催された。直前まで多くのマスメディアをはじめ野党も開催反対を強く主張した。（我が国感染者・死亡者数は圧倒的に少なかったが）しかし政府は開催を決断、結果的には200カ国以上からの若者たちが集い、日本人選手の活躍とも相まって、多くの感動が得られ大成功を収めることができた。

それにしても、開催反対勢力の目的は何だったのだろうか？1年半の「巣ごもり生活」で疲弊した国民に、せめてオリンピック観戦で元気になってほしいとの配慮など皆無だった。

そもそもまず考えるべきは、オリンピックは我が国が招致した「国際公約」なのである。日本がコロナ汚染国と認定され、諸外国からの信頼を失い、参加辞退国が続出したのなら中止の判断もあっただろう。結果的には200カ国以上の信頼を得て開催したのだが、このパンデミック禍において、日本以外のどの国ならオリンピックが開催できただろうか？

特に、朝日新聞の二重基準の矛盾を指摘しておきたい。彼らは5月26日付の社説で開催

中止を強く主張した。一方、当社主催の夏の高校野球は問題提起もせず、これを強行した。この二重基準に何ら疑問を感じないのなら、この社は完全にアウトである。

莫大な経費と時間をかけ準備した国際公約のオリンピックは中止を主張、一方で自社の利益となれば、そのイベントを強行実施する体質は、過去にも数々の国益を損ねる報道を重ねた「朝日新聞社」が、いまだ反省していないことの証左だろう。

世界中がコロナ禍に苦しみ困難な状況の中、オリンピック中継を見て、自国選手の活躍で元気をもらった人々が世界中で何億人いたことだろうか。残念ながらほとんどが無観客試合になったが、選手団、関係者へのコロナ対策を含め、その運営は高い評価を得た。

この大会には多くのボランティアも参加したが、様々な場面で、彼らの気配りが大きく評価されたそうである。最近ツイッター等での情報発信が可能だが、それによると各国選手が日本人ボランティアのホスピタリティに、大変感動した様子が多くうかがえた。競技での勝敗は別として、日本人の「おもてなしの心」を感じてもらい、それを世界中に発信してもらった効果は計り知れない。コロナ禍の極めて困難な状況の中、今回2度目の東京オリンピックが開催できて本当に良かったと、つくづく感じた次第である。

### 3. 岸田政権の誕生

#### 1) 自民党総裁選

一昨年、健康上の理由で安倍総理が1年の任期を残し突然退陣し、菅総理が誕生した。その菅総理がまさか1年後、総裁選にエントリーさえしない（できない）ことになる、誰が想像しただろうか？（「政界は、一寸先は闇」の格言は今も生きている）

この1年間、菅総理は多くの課題に道筋をつけたことは間違いない。その中で最も評価できるのは、コロナワクチン接種100万回/日以上での達成である。最初ファイザーのCEOに直々に面談してワクチン供給に目処をたて、高齢者優先にワクチンの接種を急ぐため、歯科医師や自衛隊までも動員しての対応がこの困難な目標達成に繋がった。

その他 ・東京オリンピックの開催決断 ・携帯電話料金の値下げ（効果：4,300億円）  
・福島原発処理水の海洋放出決定 ・デジタル庁創設 ・皇位継承有識者会議の立ち上げ  
・日米首脳会談の外交文書に「台湾」明記 等々

振り返ってコロナ禍のこの1年間、菅政権は良くここまで実績をあげたと、評価されて然るべきである。だが、ワクチン接種効果が若干遅れたこと、国民への説明能力の不足に加え、最大のダメージは彼の地元「横浜市長選」での敗北だった。結果的に内閣支持率は急落、秋の総選挙を前に「菅降ろし」が一挙に加速、総裁選への立候補さえ断念せざるを得ない事態となった。※「菅前総理には運がなかった」としか言いようがない。

そして自民党総裁選となり岸田、河野に加え高市、野田の4名が出馬した。高市候補は他の3名に比べ、知名度は低かったが論理明快、その主張は保守本来のコア層を代弁するものだった。結果は「河野外し」を目的に岸田政権が誕生した。「運がなかった」菅前総理とは真逆に、「今のところの強運の持ち主」が岸田新総理である。しかしながら後述するが、彼がまさかこれほど優柔不断な人物だったとは・・・今年我が国は重大な危機にある！

## 2) 総選挙

安倍政権下での前回総選挙に圧勝した自民党だったが、今回は大幅に議席を失うだろうとの事前の予測が外れて微減にとどまり、維新が大阪を中心に大幅に議席数を伸ばした。一方で、立憲民主党と共産党は共に議席を減らし、枝野代表が責任をとって辞任した。

驚いたのは立憲民主党が共産党と選挙協力し、麻生自民党副総裁から「立憲共産党」と揶揄されたが、これは実にタイムリーで的を射た表現で、彼らにとっては想定以上の逆風になったようである。「貧すれば鈍する」とは良く言ったもので、人間落ち目になりたくないものである。一方で、維新は4倍近くに議席数を伸ばしたが、彼らには与党に対案をもって議論する姿勢があり、それが多くの無党派層の評価を得たのだろう。

国会での立憲民主党は揚げ足取りの反対だけ、建設的議論など皆無である。最近の事例では「モリ・カケ・サクラ」にどれほどの時間を費やし、「空騒ぎ」したことだろうか。尖閣諸島は中国領と主張、海警局の船が連日周辺海域に居座り、時に日本漁船を排除するため領海侵犯まで行い、近い将来、台湾有事も生じかねないのが今日の厳しい状況である。そんな中、憲法改正の議論さえしない・させないこの政党は、一体誰のための政党なのか？ 泉新代表の憲法改正、敵基地攻撃に関するコメントを聞いたが、期待は全くできない！

## 4. 米中関係の激化と日本の立ち位置

### 1) バイデン政権の誕生

トランプ前大統領も高齢だったが、今度は80歳に近いバイデン大統領の誕生となった。トップとなるべき人材の不足は日米共通のようで、一部の報道によるとバイデン大統領は認知機能に若干問題があると言われ、「核のボタン」を押す最終責任者として、その適性が疑問視されているのは事実のようである。

昨年アフガニスタンから米軍が撤収したが、その際の大混乱でバイデン政権の稚拙さが一挙に露呈した。現在再びタリバンが政権を握り、忌まわしい「過去のアフガン」に戻り、特に女性への人権侵害が復活してしまっただが、その責任は極めて重大である。

これらを含め、バイデン政権の支持率は徐々に低下しており、今年11月の連邦議会中間選挙の予想は民主党にとり極めて厳しい状況にある。なお、バイデン一家が過去に中国と癒着していたことは有名で対中国政策が心配されるが、さすがに新疆ウイグル地区や香港等での人権問題は無視できず、米中関係が今後益々激化することは避けられない。

### 2) 中国の覇権主義

習近平総書記による「中華民族による偉大な復興」の旗印の下、世界制覇を目指す中国の覇権主義が益々顕著になっている。1997年英国から返還され、50年間一国二制度を約束した香港に対し、半分も経たないうちにその約束を破った。加えて、新疆地区では多くのウイグル民族を虐殺、収容所に入れ、強制避妊させる「ジェノサイド」を行っている。

チベットや新疆ウイグル、南モンゴル等を力で併合、南シナ海を勝手に埋め立て自国領と主張し、年々軍事費を急拡大させ、台湾や尖閣諸島を「核心的利益」と位置づける拡張主義が益々顕著になっている。台湾同様、我が国もその脅威を深刻に自覚すべきである。

### 3) 日本の立ち位置と岸田政権

中国の拡張主義、覇権主義に対し、トランプ政権になって米国もその脅威に真剣に対処する姿勢を鮮明にした。この流れはバイデン政権になっても同じで、特に香港やウイグル地区での人権侵害問題は、民主党、共和党を問わず厳しく対応せざるを得ず、今回の北京オリンピックの外交的ボイコットもその一環にある。

それに対し岸田政権はどうだろうか？菅前総理の運のなさに「タナ・ボタ的」に総理になったが、優柔不断と勘違いが目立ち、何をやるため総理になったのかが全く判らない。加えて、最大の問題は安倍・菅政権と異なり、米国からの信頼が全くないことである。

米中関係が軍事的にも経済的にも激化する中、我が国の選択肢は日米同盟を結ぶ米国でしかあり得ない。それにもかかわらず、外務大臣に「日中友好議連」会長だった林氏を起用した。この「日中友好議連」は副会長が志位共産党委員長他の超党派の議連で、米国からは対中融和議連として厳しく見られており、よりよってのこの人事は最悪である。

外相と言えば茂木幹事長は外相時代、中国の王毅外相が会見で尖閣（中国名：釣魚島）は中国領だと言い放ったのに対し、何ら反論もせず、逆に中国語で「謝謝（シェイエイ）」と言って大顰蹙を買った人物「シェイエイ茂木」である。その後任が日中友好議連会長だった「ニーハオ林」では米国の逆鱗に触れるのも当然、岸田総理の人事感覚は理解不能である。

岸田派は宏池会の流れの派閥だが、ここは過去から媚中派が多く、天安門事件で中国が国際社会から「四面楚歌」だった時に助け船を出し、その後天皇訪中までを画策したのが宏池会の宮沢元総理だった。その意味で、中国というフランケンシュタインを生んだ上、今日のジェノサイド国家へのサポートをした責任は重いことを自覚し、猛省すべきである。なおこの期に及んで、ウイグル人権問題で超党派による非難声明も出さず（自民と公明が反対）これを黙認するなら、人権意識の欠如を世界から厳しく問われることだろう。

岸田政権が発足し、いまだに米国大統領との直接会談がなく計画もないが、この状況はかつてない「異常事態」である。中国が台湾併合を明言し、尖閣も狙っている現在、米国だけが頼りだが、岸田総理は何を考えているのだろうか？「神輿は軽い方が良い！」とかつて某有力政治家が言っていたが、当時と違って今日それは亡国に直結するのである。

#### 閑話休題。

昨年、エンゼルスの大谷選手が投打の二刀流で大活躍、見事 MVP を獲得した。有名なベーブルース以来の快挙だが、投打共に進化している現代野球、特にメジャーリーグでの実績だけに一層素晴らしく、多くの野球少年たちに夢と希望を与えてくれた。

投打のどちらかで実績を残すのも難しいメジャーリーグで、しかもパワー溢れる大男に混じっての活躍は、まるで「漫画の世界」である。彼は高校野球でならあり得る「4番・ピッチャー」をそのままメジャーで実現した怪物だが、チームメイトその他から愛される素晴らしいキャラクターの持ち主でもある。投打に加え、走塁までもが楽しみで、今年も昨年以上の大活躍を大いに期待したいところである。

以上